

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成24年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人長野県私学教育協会 (長野市大字南長野字幅下692-2)			代表者	理事長 宮川 義典
設立根拠	整備法	設立年	平成24年	県所管部局 (課)	総務部 情報公開・私学課
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和36年 社団法人長野県私学振興協会設立 ・平成24年2月 社団法人長野県私立学校教職員退職金社団と社団法人長野県私学振興協会が合併し、社団法人長野県私学教育協会が発足 ・平成25年3月 知事から公益社団法人の認定 私立学校教育の振興を図り、もって、本県教育の発展に寄与する。 具体的な事業内容 学校法人に対する施設・設備整備に必要な資金、また、学校経営に必要な資金の貸付。 その他 事業執行状況を示す主な指標 ・貸付金残額(H25.3.31現在) 19件 293,853千円 ・平成24年度中の新規貸付 3件 51,800千円				
基本財産(円)	398,641,832	うち県の出 捐額(円)	150,000,000	県出捐率 (%)	37.6%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 県内学校法人					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H23	H24
	常 勤	非 常 勤		
役員数	うち県職員			
	うち県職員			13
職員数	常 勤		2	5
	うち県職員			
常勤職員計		0	0	2
非常勤職員計		0	0	13
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0
役員平均年齢	66	役員平均年収(千円)	職員平均年齢	47
			職員の平均年収(千円)	2,598

* 次表は24年度の状況で、()内は23年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,137,330	(706,498)	県 費 受 入 状 況	補助金	204,208	(0)
	経常費用(B)	1,177,102	(745,002)		事業費	204,208	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 39,772	(△ 38,504)		運営費	0	(0)
	当期損益	10,028	(2,720)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	0.0	(0.0)	負担金	0	(0)	
	経常比率	100.8	(100.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	0.0	(0.0)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	0.0	(0.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	58.0	(-)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	18.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況

貸付事業は、同様の事業を銀行等で実施

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	自立的な運営
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成17年3月	県からの貸付金廃止	平成16年10月	県貸付金の一部前倒し返還
平成17年4月	貸付事業の統合((社)長野県私立幼稚園協会、(社)長野県私立短期大学協会の貸付事業の統合)	平成17年3月	県貸付金残額の返還
引き続き	(社)長野県私立幼稚園協会、(社)長野県私立短期大学協会と貸付事業を統合し実施	平成17年4月	貸付事業の統合
		平成24年2月	(社)長野県私立学校教職員退職金社団と(社)長野県私学振興協会と合併して(社)長野県私学教育協会が発足
平成25年2月	自立的な運営	平成24年3月	(社)長野県私立幼稚園協会と(社)長野県私立短期大学協会から貸付事業の譲渡を受けて、貸付事業を完全に統合一本化
		平成25年2月	知事から公益社団法人の認定

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	・ホームページによる情報提供 ・県行政情報センターへ事業報告書、決算書等を提供
公益法人制度改革への取組状況	平成25年4月1日に公益社団法人へ移行

監査等結果	監事による監査の結果、指摘事項はなかった。
-------	-----------------------

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
	・従来3団体で行っていた貸付事業を一本化したことにより貸付可能な資金量は増加したことから、私立学校の資金需要に適切に対応してまいりたい。	・平成24年3月に、類似業務を実施する3団体(長野県私立幼稚園協会、長野県私立短期大学協会及び長野県私学振興協会)の貸付事業を一本化したほか、平成25年3月には、知事から公益社団法人としての認定を受けており、改革基本方針に基づく対応を着実に実施している。 ・貸付可能な資金量が増加したことから、私立学校の資金需要への対応はもちろんのこと、効率的な資金活用を図ることが期待される。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:社団法人 私学教育協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成 年度	平成23年度	平成24年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)		706,498	1,137,330
	うち基本財産運用益		1	4
	うち受取会費		2,188	15,927
	うち事業収益		2,770	4,968
	うち受取補助金等			204,208
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			204,208
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)		745,002	1,177,102
	うち事業費		725,424	691,928
	うち公益事業費			
	うち給料手当			
	うち管理費		1,585	
うち役員報酬				
うち給料手当				
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	0	△ 38,504	△ 39,772	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		160,423	131,237	
経常外費用 (E)		119,199	81,437	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	41,224	49,800	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	0	2,720	10,028	
一般正味財産期首残高 (H)		631	3,351	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	0	3,351	13,379	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	395,075	△ 10,112	
指定正味財産期首残高 (K)		300	395,375	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	395,375	385,263	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	0	397,795	△ 84	
正味財産期首残高 (N)	0	931	398,726	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	0	398,726	398,642	

② 貸借対照表

		平成 年度	平成23年度	平成24年度
資 産	流動資産		3,351	13,884
	うち現金預金		3,351	13,884
	固定資産	0	3,412,752	3,813,667
	基本財産		7,605	7,605
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産		3,093,769	3,512,209
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産		311,378	293,853
資産合計	0	3,416,103	3,827,551	
負 債	流動負債		0	506
	うち短期借入金			
	うち未払金			
	固定負債		3,017,377	3,428,403
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	0	3,017,377	3,428,909	
正味財産	指定正味財産		13,605	385,263
	うち基本財産への充当額		7,605	7,605
	うち特定資産への充当額		6,000	6,000
	一般正味財産		385,121	13,379
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額		110,392		
正味財産合計	0	398,726	398,642	
負債及び正味財産合計	0	3,416,103	3,827,551	